

インフラと災害 —上下水道サービスが止まらないために—

日本経済学会 2019 年度秋季大会 パネル討論

座長・パネリスト:

座長: 宇野 二郎 (横浜市立大学)

パネリスト: 眞柄 泰基 (公益財団法人 給水工事技術振興財団、北海道大学)
跡田 直澄 (京都先端科学大学)
宮内 潔 (公益社団法人 日本水道協会)
奥野 聡文 (河内長野市)

概要:

ライフラインとして毎日の暮らしを支えている上下水道事業が、“施設の老朽化、少子高齢化、国・地方の財政悪化 (順不同)”などによって、経営危機に直面していることは、昨今、周知の事実である。(適正な維持管理を、全ての事業体が継続することが困難になっている。)

- ✓ 【支出増】これまで集中的に整備してきた大量の上下水道施設が順次耐用年数を迎え、大規模更新の時期が到来。
- ✓ 【収入減】人口減少、節水意識の定着や節水型機器の普及等、上下水道を取り巻く長期的な水需要の減少が、料金収入の減少に直結。また、国・地方の財政悪化は、直接・間接の補助金・負担金の減少に直結。
- ✓ 【その他】技術の承継や専門人材の確保の困難。自然災害の頻発。

アセットマネジメントに基づく更新や料金収入の確保といった収支改善に関するテーマや、事業主体に関するもテーマも興味深い。しかし、今回のパネル討論では、日常的な上下水道機能の維持に関する困難さではなく、近年頻発する暴風・豪雨・地震等の自然現象による災害に対する備えの必要性がますます高まっていることに焦点をあてたい。なぜなら、収支がどうであれ、事業者が官民のいずれであれ、災害に対する備え(被害の発生を予防すること、発生に備えること)と災害発生時の迅速で適切な対応は不可欠だからである。

自然災害の発生そのものをコントロールできない以上、災害発生時に完全には機能不全に陥らないようにインフラを整備することと、早期の本復旧を実現するための緊急措置や応急復旧にむけたメカニズムの構築が大切である。また、効率的な支援・受援のためには、広域化、民間活用、ICT の利活用等による事業体単独ではない広域的な事前の連携・準備が必要であろう。

現状把握のみならず、多数の関係者間での調整、各々の厳しい予算制約 といった状況で、いかに安全・安心を確保できるか また 住民の厚生をあげることができるか、そして現状をいかに評価するのかといった様々な観点から、討論が繰り上げられる予定である。

キーワード:

上下水道事業、
自然災害、
地域連携、官民連携、災害被害の軽減、減災のメカニズム・デザイン、

緊急時体制、民間企業による復旧支援、大阪北部地震(2018年6月)、台風第 21 号(2018年9月)